

当研究所では、奈良県内の消費行動を探るため南都銀行31か店の来店客を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめました（毎年調査）。

今回の調査結果の特徴としては、前回（2019年10月調査）よりも暮らし向きDIが0.2ポイント上昇し、暮らし向き感はほぼ横ばいとなりました。しかし、消費支出DIは33.0ポイント低下しました。今後1年間の予想では、暮らし向きDIは7.9ポイント低下する見通しです。また、消費支出DIは44.4ポイント低下する見通しとなっています。今後の消費支出を「減らす」割合は、比較的若い世代ほど多く、消費の先行きは節約志向が続くことがうかがえる結果となりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

1年前の前回（2019年）と比べた現在の暮らし向きDI（※）は△21.3で、前回よりも0.2ポイント上昇。一方、今後1年間の暮らし向きDIは、△29.2と現在より7.9ポイント低下しているものの、前回調査（9.3ポイント低下）に比べ落ち込み幅は改善している。しかしながら、依然として暮らし向き感は悪くなると考えている方の多いことがわかりました。

※DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは3.6となり、前年比33.0ポイント低下。

消費支出の増加理由は「出費がかさなった」が最多で、次いで「物価が高くなった」となった。支出が増加した項目は「飲食料品」が最も多く、次いで「教育」となった。消費支出の減少理由は「節約した」が最多で、次いで「その他」の順。支出が減少した項目は「教養・娯楽」が最多で、次いで「衣料品」の順になった。

今後1年間の消費支出DIは△40.8と現在よりも44.4ポイント低下の見通し。消費支出を減らそうと思う理由は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最多となった。年代別では、30代、40代、50代、60歳以上で「年金や介護費用など老後の生活が不安」が、29歳以下では「気がかりなことは特にない」が、最多であった。

③貯蓄目的（複数回答）

今後1年間の貯蓄DIは23.0で、前年比2.0ポイント上昇した。貯蓄目的は「老後の備え」が最多で、預け入れ商品では「普通預金・通常貯金」が最多。

④今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

1位は「国内旅行」、2位は「教育・自己啓発費」であった。前回と比べて、購入・支出予定が増加したのは「パソコン・周辺機器」（前年比+3.1ポイント）、「家具・インテリア用品」（前年比+1.8ポイント）、「紳士物衣料」（同+0.9ポイント）。一方、減少したのは「海外旅行」（同△7.3ポイント）、「子供用衣料」（同△5.6ポイント）、「国内旅行」（同△3.6ポイント）であった。

⑤サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1年前と比べたサービス・レジャー等に関する支出DIが最も高いのは「補助教育費」で、最も低いのが「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」。今後1年間に支出を増やそうと考えているのは「一泊旅行」が最多で、次いで「外食費」となった。

⑥「新型コロナウイルス感染症」による消費等に対する影響

テレワークを開始した世帯は30.5%で、その世帯でテレワークのために新たに購入した品目は「購入したものはない」が最多で、次いで「パソコン・周辺機器」であった。

1. 暮らし向き動向

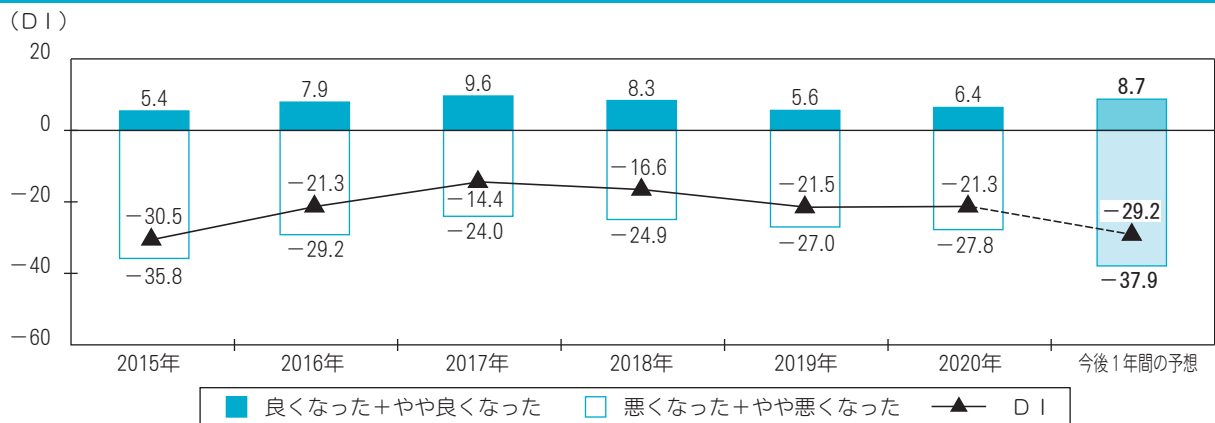
<現在（2020年）>

1年前（2019年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは $\Delta 21.3$ となり、2019年の前回調査（ $\Delta 21.5$ ）よりも0.2ポイントの上昇となった。前回調査では2020年の暮らし向きDIを $\Delta 30.8$ （19年比9.3ポイント低下）と予想していたが、暮らし向きは悪いものの予想に

比べ改善した。

年代別にみると、前回調査に比べ暮らし向きDIが上昇したのは29歳以下（前年比 $+17.7$ ポイント）のみであった。そのほかの年代は、30代（同 $\Delta 2.5$ ポイント）、40代（同 $\Delta 6.6$ ポイント）、50代（ $\Delta 1.4$ ポイント）、60歳以上（同 $\Delta 1.7$ ポイント）と全て低下した。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=699）



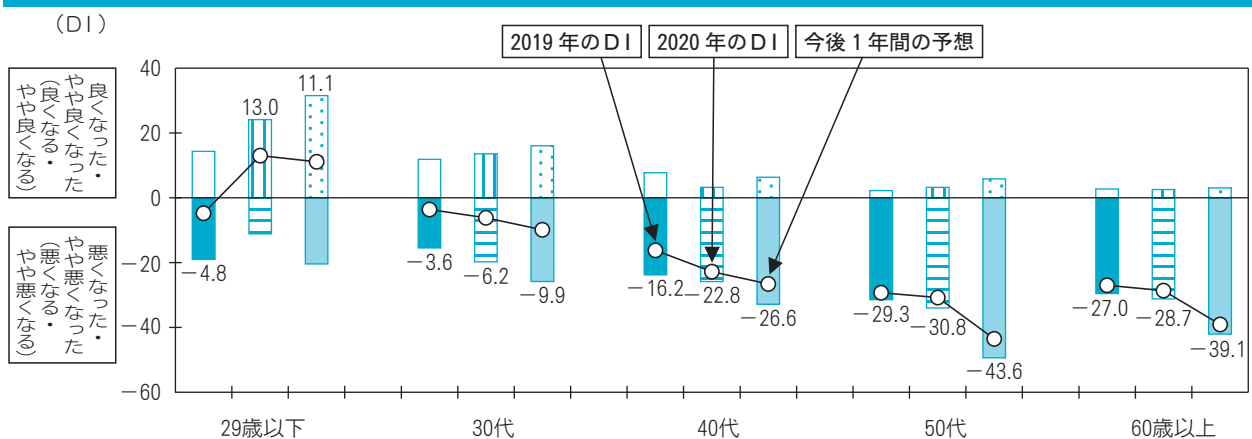
<今後1年間（2021年）>

今後1年間の暮らし向き予想については、全体の暮らし向きDIが $\Delta 29.2$ と現在よりも7.9ポイント低下しており、前回調査の9.3ポイント低下よりも落込み幅は改善しているものの、依然として暮らし向き感が悪くなると感じている人が多い。

年代別にみると、29歳以下（現在比 $\Delta 1.9$ ポイ

ント）、30代（同 $\Delta 3.7$ ポイント）、40代（同 $\Delta 3.8$ ポイント）、50代（同 $\Delta 12.8$ ポイント）、60歳以上（同 $\Delta 10.4$ ポイント）で、全ての年代で低下を予想しており、先行きに不安を感じている人が多いことがうかがえる。

年代別暮らし向きDI（n=699）



2. 消費支出動向

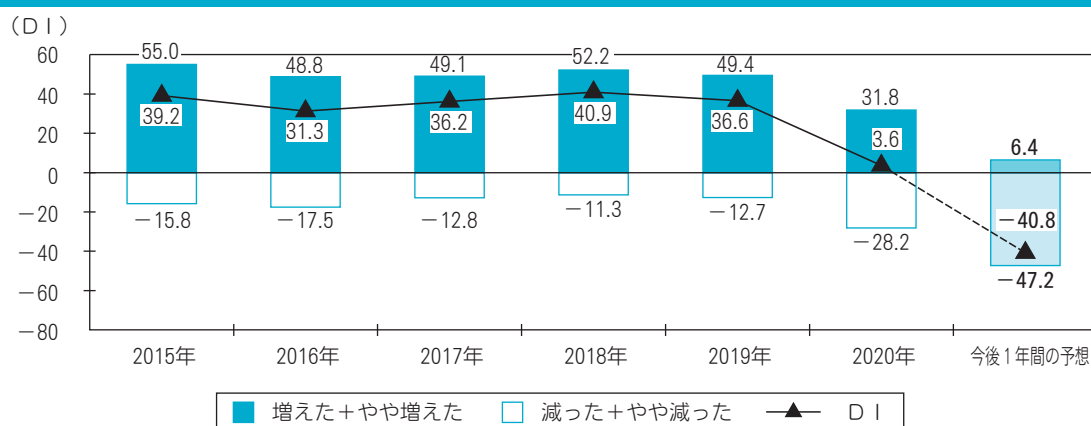
<現在（2020年）>

1年前（2019年）と比べて消費支出が「増えた」「やや増えた」と答えた人の割合は31.8%、「減った」「やや減った」は28.2%となり、全体の消費支出DIは3.6で、前回（36.6）より33.0ポイント

低下した。

前回との変化を年代別に見ると、60歳以上（前年比△36.0ポイント）、50代（同△35.4ポイント）、30代（同△33.6ポイント）、40代（同△32.5ポイント）、29歳以下（同△27.2ポイント）と全ての年代で低下した。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=699）



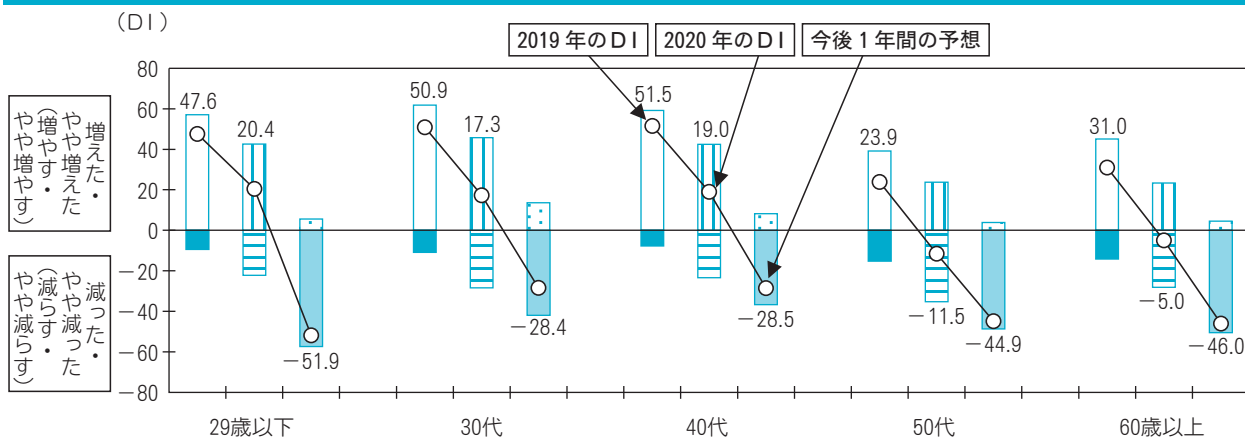
<今後1年間（2021年）>

今後1年間の消費支出DIの予想は△40.8となり、現在よりも44.4ポイント大幅に低下する見通しとなった。今後の消費支出を、今よりも「減らす」「やや減らす」の割合は、47.2%に達した。

年代別では、29歳以下の消費支出DIが最も低く△51.9であった。

消費支出DIの低下幅が大きい順では、29歳以下（現在比△72.2ポイント）、40代（同△47.5ポイント）、30代（同△45.7ポイント）、60歳以上（同△41.1ポイント）、50代（同△33.3ポイント）と、すべての年代で今後の消費支出を減らすと予想しているが、若年層の方が比較的その割合は多い。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=699）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前(2019年)と比べた消費支出が「増えた」「やや増えた」と答えた222人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が73.0%で最も多く、次いで「物価が高くなった」(19.8%)であった(図表不掲載)。

支出が増加した項目(複数回答)は「飲食料品」(51.8%)が最も多く、続いて「教育」(27.0%)、「住居(家賃・光熱費等)」(23.9%)の順となった。そのうち、1年前と比較して「飲食料品」が+11.2%と増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による内食化がうかがえる。

年代別に最も支出が増加した項目は全ての年代が「飲食料品」であり、年代別では29歳以下(56.5%)、30代(70.3%)、40代(50.7%)、50代(45.9%)、60歳以上(42.6%)であった。(図表不掲載)。

(2) 消費支出の減少理由および減少項目

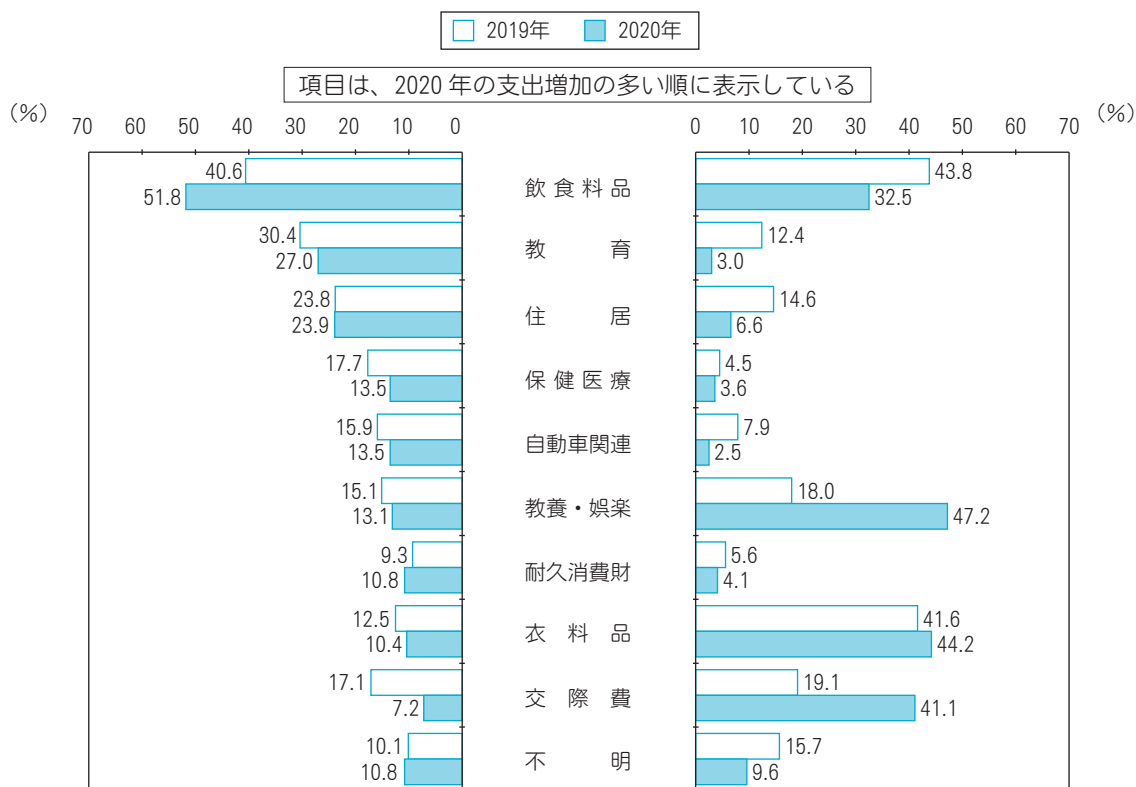
1年前(2019年)と比べた消費支出が「減った」「やや減った」と答えた197人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」(43.1%)が最も多く、次いで「その他」(30.5%)となった(図表不掲載)。その他の自由回答欄では「コロナの影響で外出する機会が減った」とする回答が多く見受けられた。

支出が減少した項目(複数回答)は「教養・娯楽」(47.2%)が最も多く、続いて「衣料品」(44.2%)の順となった。そのうち、1年前と比較して「教養・娯楽」が+29.2%、「交際費」が+22.0%と大幅に増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響がうかがえる。

年代別に最も支出が減少した項目を見てみると、29歳以下は「飲食料品」、30代は「教養・娯楽」、40代は「交際費」、50代と60歳以上は「衣料品」となった(図表不掲載)。

支出が増加した項目(複数回答)(n=222)

支出が減少した項目(複数回答)(n=197)

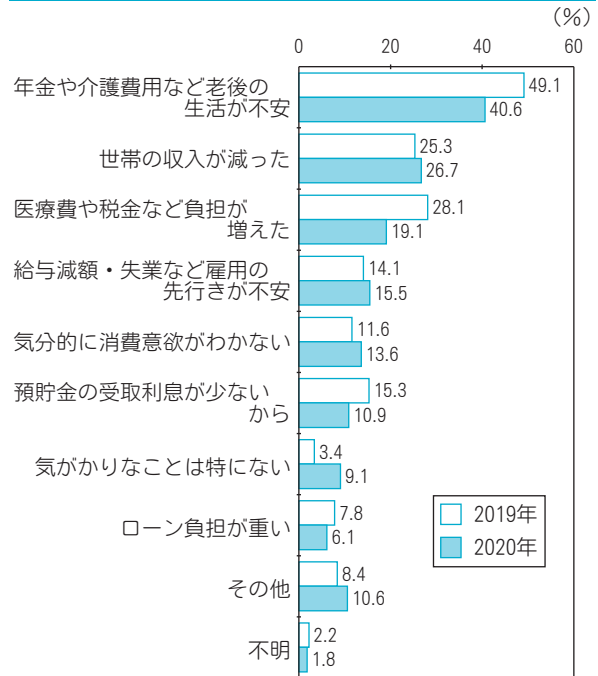


4. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた330人を対象に、その理由をたずねた。その結果最も多かったのが「年金や介護費用など老後の生活が不安」（40.6%）で、以下「世帯の収入が減った」（26.7%）、「医療費や税金など負担が増えた」（19.1%）、「給与減額・失業など雇用の先行きが不安」（15.5%）と続いた。前回は「減らす」理由のトップであった「年金や介護費用など老後の生活が不安」は今回8.5ポイント低下した。

年代別にみた「支出を減らそうと思う」理由で最も多い項目は、30代、40代、50代、60歳以上では、「年金や介護費用など老後の生活が不安」であり、29歳以下では、「気がかりなことは特にない」となっている。

消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=330）



年代別消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=330）

理由	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上	
	今回(2020年)	前回(2019年)	今回(2020年)	前回(2019年)	今回(2020年)	前回(2019年)	今回(2020年)	前回(2019年)	今回(2020年)	前回(2019年)
年金や介護費用など老後の生活が不安	25.8	33.3	29.4	10.4	31.0	40.9	46.1	48.9	51.0	70.8
医療費や税金など負担が増えた	6.5	11.1	8.8	12.5	17.2	20.5	22.4	27.2	26.5	34.5
世帯の収入が減った	6.5	22.2	17.6	8.3	20.7	22.7	38.2	20.7	30.4	35.4
預貯金の受取利息が少ないから	6.5	11.1	11.8	8.3	6.9	4.5	10.5	12.0	15.7	24.8
給与減額・失業など雇用の先行きが不安	19.4	22.2	23.5	22.9	22.4	13.6	18.4	13.0	7.8	12.4
気分的に消費意欲がわからない	6.5	11.1	2.9	8.3	12.1	6.8	17.1	9.8	16.7	17.7
その他	16.1	0.0	11.8	22.9	13.8	22.7	9.2	3.3	6.9	2.7
ローン負担が重い	3.2	22.2	20.6	16.7	5.2	2.3	6.6	10.9	2.9	1.8
気がかりなことは特にない	38.7	0.0	5.9	6.3	8.6	6.8	1.3	4.3	6.9	0.9
不明	0.0	0.0	2.9	4.2	1.7	2.3	2.6	3.3	2.0	0.9

(注) 合計および各年代において、■ 1番多い理由、■ 2番目に多い理由、■ 3番目に多い理由。

5. 貯蓄目的（複数回答）

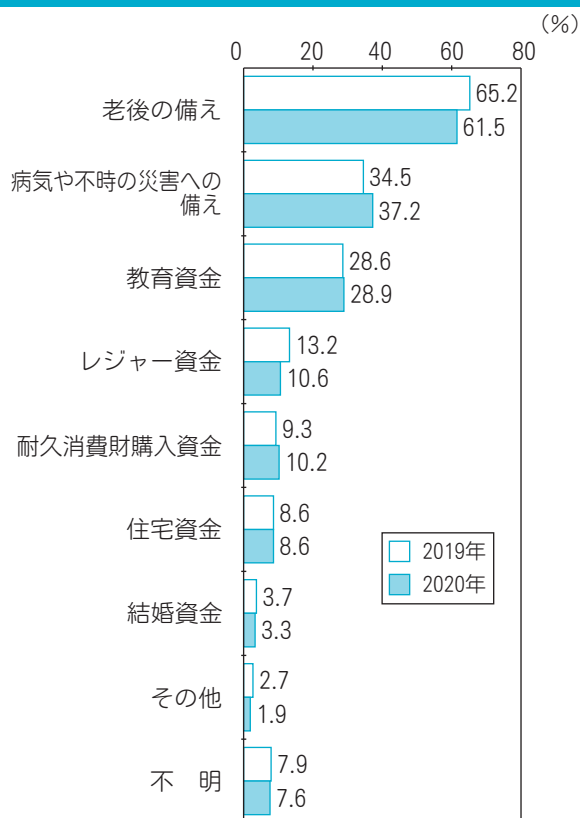
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」「やや増やす」(35.8%)が前回よりも1.0ポイント上昇、「減らす」「やや減らす」(12.7%)も1.0ポイント上昇し、貯蓄DIは23.0で、前年比+2.0ポイント上昇した。

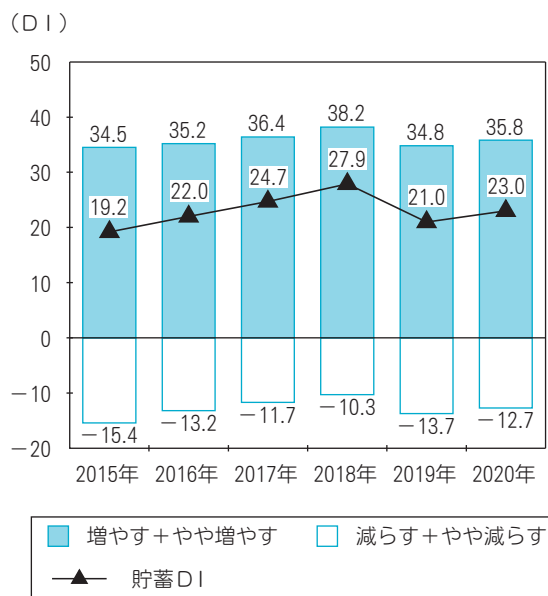
貯蓄の目的では、「老後の備え」(61.5%)が最も多く、次は「病気や不時の災害への備え」(37.2%)、「教育資金」(28.9%)が続いた。年代別に見ると、29歳以下は「教育資金」と「レジャー資金」、30代が「教育資金」。40代、50代、60歳以上は「老後の備え」との回答が最も多かった(図表不掲載)。

今後、貯蓄をする場合に考えている商品の内訳については、「普通預金・通常貯金」(53.1%)が最も多くなり、「定期預金・定額貯金」(42.6%)との差(10.5ポイント)は前回よりも大きくなり、いつでも使える商品の割合が増えている。

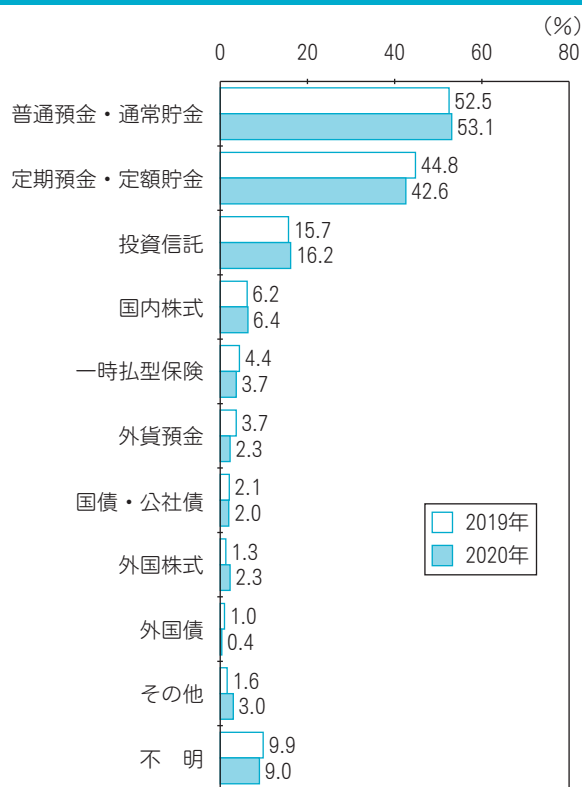
貯蓄の目的（複数回答）(n=699)



今後1年間の貯蓄DI (n=699)



今後貯蓄をする場合に考えている商品の内訳（複数回答）(n=699)



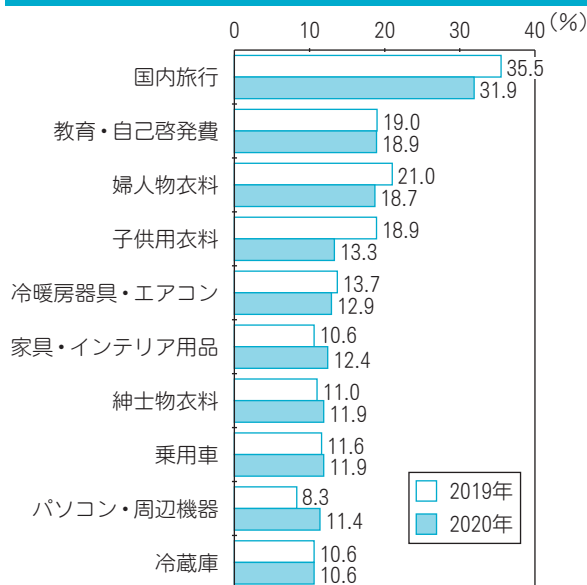
6. 今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

今後1年間に購入・支出予定の品目で最も多いのは「国内旅行」（31.9％）で、続いて「教育・自己啓発費」（18.9％）、「婦人物衣料」（18.7％）となった。前回よりも購入・支出予定が最も増えたのは「パソコン・周辺機器」、（前年比+3.1ポイント）、続いて「家具・インテリア用品」（前年比+1.8ポイント）、「紳士物衣料」（同+0.9ポイント）であった。

一方、前回よりも購入・支出予定が最も減少したのは「海外旅行」（同△7.3ポイント）、続いて「子供用衣料」（同△5.6ポイント）、「国内旅行」（同△3.6ポイント）であった。

年代別に、購入・支出予定の最も多い品目を見ると29歳以下と50代、60歳以上は「国内旅行」、30代は「子供用衣料」、40代は「教育・自己啓発費」であった。

今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（上位10品目）（n=699）



今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（n=699）

購入予定の品目	合計		年代別										
	今回 (2020年)	前回 (2019年)	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上		
			今回 (2020年)	前回 (2019年)	今回 (2020年)	前回 (2019年)	今回 (2020年)	前回 (2019年)	今回 (2020年)	前回 (2019年)	今回 (2020年)	前回 (2019年)	
耐久消費財	冷暖房器具	12.9	13.7	9.3	23.8	14.8	8.2	11.4	13.1	12.2	15.8	13.9	14.6
	薄型テレビ	9.6	9.0	7.4	4.8	8.6	10.9	9.5	5.4	9.0	10.9	9.4	9.3
	DVD・ブルーレイレコーダー	2.9	2.1	3.7	0.0	4.9	6.4	3.8	2.3	1.3	1.1	2.0	1.3
	パソコン・周辺機器	11.4	8.3	14.8	4.8	9.9	3.6	12.7	9.2	15.4	15.2	9.4	4.9
	デジタルカメラ	0.9	2.1	0.0	0.0	2.5	7.3	2.5	1.5	0.0	1.1	0.0	1.3
	冷蔵庫	10.6	10.6	13.0	4.8	4.9	2.7	12.0	7.7	10.9	12.5	10.9	15.0
	洗濯機	10.2	10.0	11.1	14.3	6.2	6.4	12.7	9.2	11.5	10.3	9.4	11.9
	太陽光発電・蓄電池	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.8	0.0	0.0	1.0	0.9
	乗用車	11.9	11.6	22.2	4.8	11.1	13.6	10.1	10.8	12.2	14.7	8.9	9.7
衣料品・サービス	靴・ハンドバック	8.9	9.9	22.2	14.3	11.1	5.5	9.5	17.7	7.1	11.4	5.9	6.2
	紳士物衣料	11.9	11.0	9.3	9.5	16.0	15.5	17.7	13.8	10.9	10.3	8.4	8.0
	婦人物衣料	18.7	21.0	35.2	19.0	19.8	21.8	28.5	27.7	14.7	22.3	11.9	15.9
	子供用衣料	13.3	18.9	14.8	52.4	42.0	48.2	24.1	32.3	4.5	7.6	1.5	4.0
	スポーツ、レジャー用品	7.2	7.9	9.3	14.3	12.3	10.0	9.5	13.8	7.1	5.4	3.0	4.4
	家具・インテリア用品	12.4	10.6	31.5	38.1	17.3	17.3	14.6	10.8	9.6	10.3	7.4	5.3
	国内旅行	31.9	35.5	44.4	42.9	33.3	44.5	32.9	39.2	31.4	35.9	31.7	28.8
	海外旅行	6.4	13.7	7.4	9.5	7.4	14.5	4.4	14.6	5.1	18.5	6.9	9.7
教育・自己啓発費	18.9	19.0	14.8	28.6	34.6	27.3	34.2	36.9	15.4	20.1	5.9	4.4	

(注) 合計および各年代において、 1番多い理由、 2番目に多い理由、 3番目に多い理由。

7. サービス・レジャー等に関する支出

<現在（2020年）>

1年前（2019年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）について、最も高いのは「補助教育費」（△10.9）、最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（△67.0）、続いて「一泊旅行」（△64.5）となった。

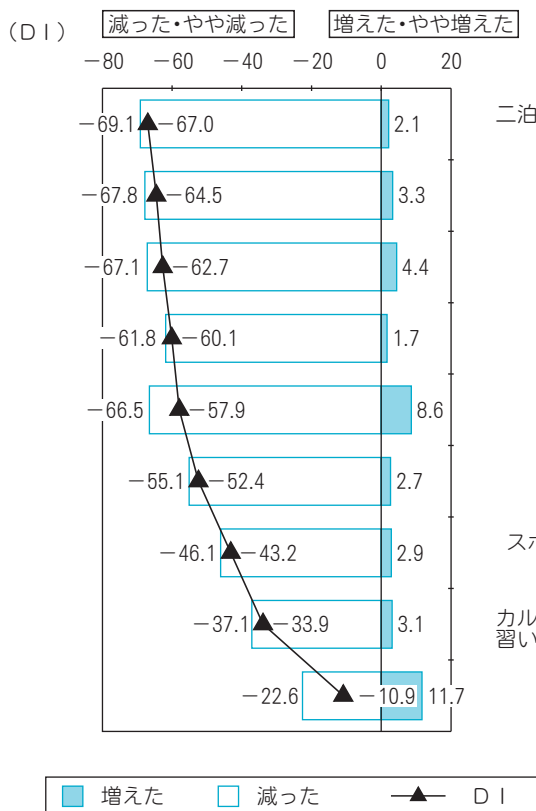
サービス等支出DIが前回と比べて上昇した支出はなかった。一方、減少したのは「教養娯楽費」（前年比△51.2ポイント）が最も多く、次いで「外食費」（同△48.1ポイント）、「日帰り旅行」（同△47.9ポイント）であった（図表不掲載）。

<今後1年間（2021年）>

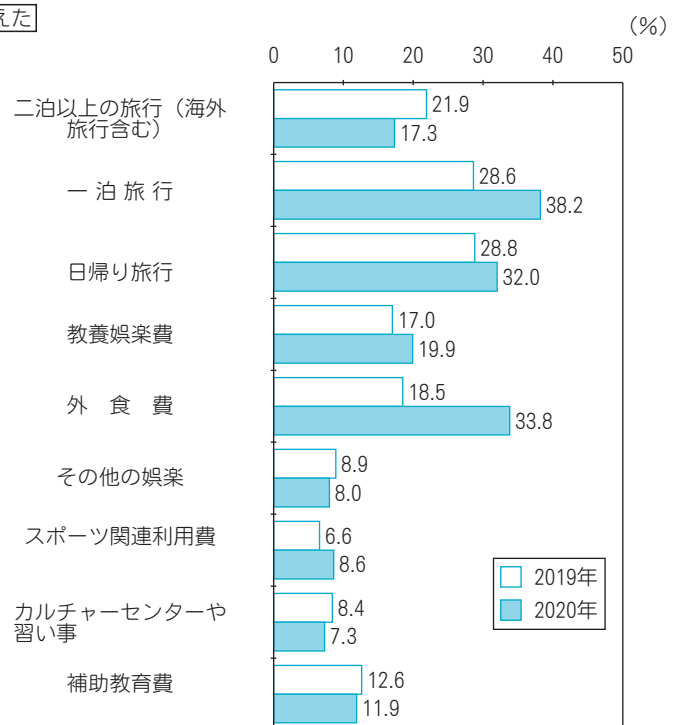
今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「一泊旅行」（38.2%）が最も多く、「外食費」（33.8%）、「日帰り旅行」（32.0%）が続いた。

年代別に見ると、29歳以下（46.3%）、30代（49.4%）、40代（37.3%）、60歳以上（40.1%）は「一泊旅行」が、50代（39.7%）は「外食費」が最も多かった（図表不掲載）。

1年前と比べた支出（n=699）



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=699）

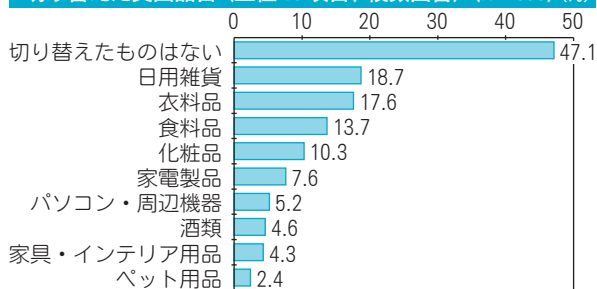


8. 令和2年3月からの「新型コロナウイルス感染症」による消費等に対する影響

(1) 従来の対面購入から、一部でも新たに Web 購入等の非対面購入に切り替えた支出品目

新たに Web 購入等の非対面購入に一部でも切り替えた支出品目を尋ねたところ、「切り替えたものはない」が47.1%、「日用雑貨」18.7%、「衣料品」17.6%、「食料品」13.7%、「化粧品」10.3%が主な回答であった。「切り替えたものはない」はいずれの年代でも最も多く、29歳以下は53.7%、30代は49.4%、40代は44.9%、50代は49.4%、60歳以上は46.5%であった。各年代別に切り替えた支出品目が多かったのが、「衣料品」が29歳以下(25.9%)、40代(25.9%)、「日用雑貨」が30代(21.0%)、50代(19.9%)、「食料品」が60歳以上(15.8%)であった(図表不掲載)。

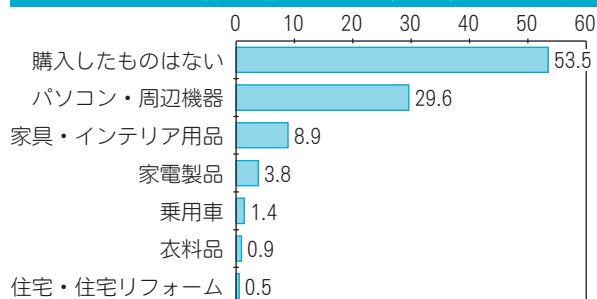
従来の対面購入から、新たに Web 購入等の非対面購入に切り替えた支出品目(上位10項目、複数回答)(n=699)(%)



(2) テレワークの開始状況および開始した場合の新たな購入品目

回答者の世帯および同居している別世帯を含めたテレワークの開始状況について尋ねたところ、「はい」は30.5%、「いいえ」は62.7%であった(図表不掲載)。その「開始した」と答えた213人(30.5%)に対し、購入した品目を尋ねた。最も多いのが「購入したものはない」(53.5%)で、次いで「パソコン・周辺機器」(29.6%)と続き、それ以外の品目は10%に満たなかった。

テレワークのために新たに購入した品目(複数回答)(n=213)(%)



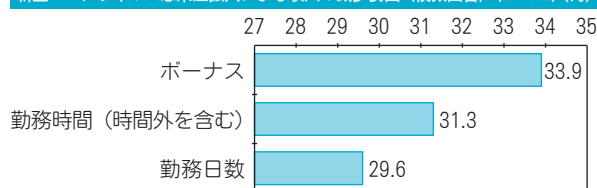
(3) 給与所得世帯に関する、特別定額給付金等の給付金を除いた新型コロナウイルス感染症の拡大による収入の増減、およびその減少要因

給与所得世帯439人に対し、特別定額給付金等の給付金を除いて、新型コロナウイルス感染症の拡大による収入の増減について尋ねたところ、「変わらない」が58.5%で最も多く、次いで「減少」22.3%、「増加」1.4%となった(「不明」は17.7%、図表不掲載)。収入が減少したと回答した115人の要因は、「ボーナス」33.9%、「勤務時間(時間外を含む)」31.3%、「勤務日数」が29.6%であった。

新型コロナウイルス感染症による消費等に対する影響について、本調査では、非対面購入に約半数が切り替えておらず、テレワークを開始した世帯は約3割、給与所得世帯の約2割が収入減少であった。

新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと思われるが、勤務形態等の制約があるため、テレワークおよび収入の増減は即座に大きな変化はないと思われる。しかし、非対面購入への切り替えは個々人の購買意識・行動に係る判断であり、今後の推移を注視したい。(中原嘉寛)

新型コロナウイルス感染症拡大による収入の減少要因(複数回答)(n=115)(%)



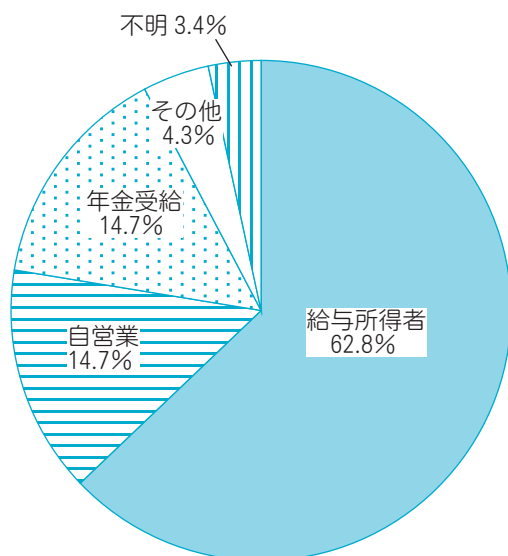
【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県内の南都銀行店舗 31 家店
 本店営業部、南、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田北、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、橿原、神宮前、王寺、西大和、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2020年10月初旬
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700人
 うち有効回答者数 699人
 有効回答率 99.9%
- (5) 調査対象者の属性

(上段：人、下段：%)

職業	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	年齢不明	全体
給与所得者	40 9.1	67 15.3	131 29.8	114 26.0	64 14.6	23 5.2	439 100.0
自営業	7 6.8	8 7.8	20 19.4	27 26.2	34 33.0	7 6.8	103 100.0
年金受給	0 0.0	1 1.0	2 1.9	8 7.8	83 80.6	9 8.7	103 100.0
その他	6 20.0	4 13.3	2 6.7	5 16.7	13 43.3	0 0.0	30 100.0
不明	1 4.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	8 33.3	9 37.5	24 100.0
合計	54 7.7	81 11.6	158 22.6	156 22.3	202 28.9	48 6.9	699 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

